

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社オルトプラス
【英訳名】	AltPlusInc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 石井 武
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号
【電話番号】	03-4577-6701
【事務連絡者氏名】	取締役CFO執行役員管理本部長兼財務・経理部長 竜石堂 潤一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号
【電話番号】	03-4577-6701
【事務連絡者氏名】	取締役CFO執行役員管理本部長兼財務・経理部長 竜石堂 潤一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結累計期間	第6期 第1四半期連結累計期間	第5期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	698,438	727,345	2,765,788
経常利益又は経常損失 () (千円)	118,253	142,041	82,240
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	65,061	96,139	148,755
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	72,681	92,910	146,090
純資産額 (千円)	1,974,925	2,795,761	2,856,672
総資産額 (千円)	2,791,090	3,276,942	3,325,441
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	8.13	10.83	17.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.50	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	85.3	85.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成25年12月15日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第5期及び第6期第1四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、当第1四半期連結会計期間においてAltPlus Korea INC.を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府と日銀による積極的な経済政策及び金融政策等の推進により、景況感には改善の動きが見られたものの、消費税率引き上げに伴う影響の長期化や円安の進行に伴う物価上昇の影響等から、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。国内のインターネット利用環境につきましては、モバイル端末によるインターネット利用が引き続き増加しており、特にスマートフォン及びタブレット型端末によるインターネット利用が急増しております（注）。

このような事業環境の下、当社グループは引き続き国内SNSプラットフォーム向けソーシャルゲーム及び「App Store」「Google Play」向けのネイティブアプリの企画、開発及び運営を継続して行ってまいりました。当第1四半期連結会計期間においては、他社から1タイトルの運営移管を受ける一方で、1タイトルのサービス提供を終了いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における運営タイトル数は、前連結会計年度末と同様に21タイトルとなっております。また、韓国、中国を中心としたアジアにおけるネイティブアプリ市場が急拡大していることを踏まえ、同市場をターゲットとしたネイティブアプリ開発・運用を目的として、平成26年10月6日付で韓国に現地法人を設立し、開発を開始いたしました。さらに、スマートフォンの普及に伴うネイティブアプリ市場規模の拡大に伴い、ネイティブアプリ向けの広告市場が拡大していることから、今後の業容拡大のため、ビヨンド株式会社が運営するスマートフォン向け広告配信事業の事業譲受契約を平成26年10月9日付で締結し、平成26年11月1日より事業を開始いたしました。

前連結会計年度より運営中のタイトルにつきましては、引き続き運営の効率化を進めることによりコストを抑制し利益の確保を図っておりますが、前連結会計年度より積極的に開発を進めておりますネイティブアプリの先行する開発費負担が運営中のタイトルによる利益を上回って推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は727,345千円（前年同四半期比4.1%増）、営業損失は148,389千円（前年同四半期は115,864千円の営業利益）、経常損失は142,041千円（前年同四半期は118,253千円の経常利益）、四半期純損失は96,139千円（前年同四半期は65,061千円の四半期純利益）となりました。

（注）総務省「通信利用動向調査」

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,276,942千円となり、前連結会計年度末に比べ48,498千円減少いたしました。流動資産は2,501,392千円（前連結会計年度末比177,140千円の減少）となりました。これは主に現金及び預金の減少164,100千円、売掛金の増加86,338千円によるものであります。固定資産は775,550千円（同128,641千円の増加）となりました。これは主にのれんの増加75,555千円によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は481,181千円となり、前連結会計年度末に比べ12,412千円増加いたしました。流動負債は379,371千円（前連結会計年度末比20,050千円の増加）となりました。これは主に未払金等の増加による流動負債のその他の増加によるものであります。固定負債は101,810千円（同7,638千円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,795,761千円となり、前連結会計年度末に比べ60,910千円減少いたしました。これは主に四半期純損失金額の計上96,139千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,899,400	8,953,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。
計	8,899,400	8,953,400	-	-

(注)平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により、発行済株式総数が54,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)1	64,000	8,899,400	16,000	1,270,259	16,000	1,259,259

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

2.平成27年1月1日から平成27年1月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が54,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ13,500千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,832,200	88,322	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	8,835,400	-	-
総株主の議決権	-	88,322	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,773,794	1,609,694
売掛金	465,674	552,013
その他	439,062	339,685
流動資産合計	2,678,532	2,501,392
固定資産		
有形固定資産	115,824	140,172
無形固定資産		
のれん	-	75,555
その他	25,806	28,451
無形固定資産合計	25,806	104,007
投資その他の資産	505,277	531,370
固定資産合計	646,908	775,550
資産合計	3,325,441	3,276,942
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,501	78,260
未払法人税等	-	597
その他	271,819	300,513
流動負債合計	359,321	379,371
固定負債		
長期借入金	109,448	101,810
固定負債合計	109,448	101,810
負債合計	468,769	481,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,254,259	1,270,259
資本剰余金	1,243,259	1,259,259
利益剰余金	357,299	261,159
株主資本合計	2,854,818	2,790,678
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,854	5,083
その他の包括利益累計額合計	1,854	5,083
純資産合計	2,856,672	2,795,761
負債純資産合計	3,325,441	3,276,942

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	698,438	727,345
売上原価	412,232	653,289
売上総利益	286,205	74,055
販売費及び一般管理費	170,341	222,445
営業利益又は営業損失 ()	115,864	148,389
営業外収益		
受取利息	2	9
為替差益	3,103	6,447
その他	-	423
営業外収益合計	3,105	6,879
営業外費用		
支払利息	716	356
その他	-	174
営業外費用合計	716	531
経常利益又は経常損失 ()	118,253	142,041
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	118,253	142,041
法人税、住民税及び事業税	80,080	1,254
法人税等調整額	26,888	47,156
法人税等合計	53,192	45,901
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	65,061	96,139
四半期純利益又は四半期純損失 ()	65,061	96,139

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	65,061	96,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,655	-
為替換算調整勘定	3,964	3,229
その他の包括利益合計	7,620	3,229
四半期包括利益	72,681	92,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,681	92,910
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したAltPlus Korea INC.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	80,000千円	80,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	80,000千円	80,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	4,118千円	12,294千円
のれんの償却額	-	4,444千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	110,000	27.50	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソーシャルゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8.13円	10.83円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	65,061	96,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	65,061	96,139
普通株式の期中平均株式数(株)	8,000,000	8,875,835
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7.50円	-円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	678,533	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年12月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月2日

株式会社オルトプラス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 開彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オルトプラスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オルトプラス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。